

利用成果報告書

平成 年 月 日

防災研究所長 殿

[利用代表者]

氏 名 中村暢秀 (76 才)

職 名 会長

所属機関名 一般社団法人大阪府木材連合会

所在地 大阪市西区新町 3-6-9

電 話 06-6538-7524

F A X 06-6531-9184

E-mail アドレス mokosaka@leaf.ocn.ne.jp

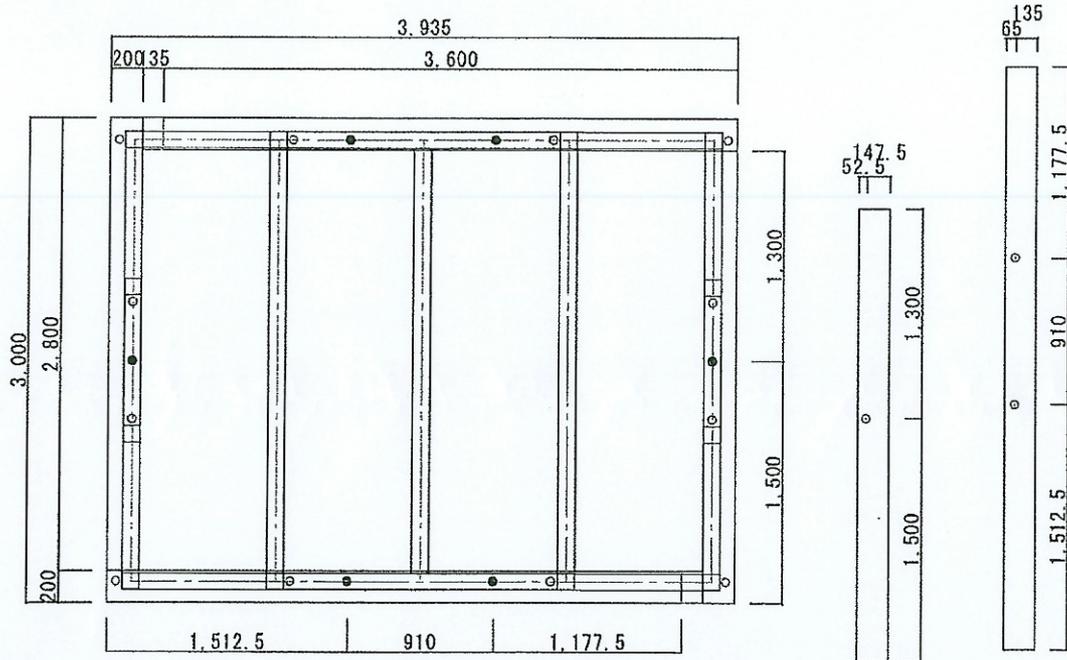
利用目的	<p>貴研究所と共同開発いたしました耐震補強「壁柱」の一層の普及拡大を行うために振動実験を行い、建築界・学識経験者・国・自治体 工務店・一般ユーザー等にも実際にその変形性能の優秀性、強靱性を体感してもらう。 今回は 2F 建ての建築物を対象に実証する</p>
利用形態 <small>(該当する項目を■にし てください)</small>	<input type="checkbox"/> トライアルユース <input checked="" type="checkbox"/> 成果公開利用 <input type="checkbox"/> 成果非公開利用
利用期間	平成 29 年 8 月 4 日～平成 29 年 8 月 10 日
試験体仕様 <small>(大きさ・重量)</small>	別紙のとおり
加振内容	別紙のとおり

次項に続く

実験結果の概要と 実験により得られた 成果	壁柱の優れた変形性能、建物の倒壊防止効果を実際に人々に体感してもらうことにより壁柱の一層の普及拡大が大きく期待される。
社会、経済への波及 効果の見通し	大阪府内には、昭和56年以前に建てられた耐震性が不十分な既存不適格住宅が94万戸存在する。中央防災会議によると、上町断層帯地震では死者が42,000人に達するといわれ、特に密集市街地を有する市区町の老朽住宅密度では、大阪府が全国のワースト20のうち、西成区を筆頭に11市区を数え、ここで死者が集中的に発生することが分かっている。今後、各地の地域団体、住民のネットワークを利用して、耐震化の阻害要因を加速度的に解消・軽減し、喫緊に耐震リフォームが必要な家屋の耐震化が見込まれると思われる。また日本各地で地震災害が起こっており、地震に対する問題意識が上がれば、耐震需用も向上することから今後も地道な活動を継続していく。
発生した発明・著作物など (特許名称・出願番号・ 出願人、雑誌掲載資料)	なし
その他	

- 1) 実験終了後、速やかに(原則1ヶ月以内に)提出下さい。
提出先:京大防災研究所 社会防災研究部門・都市空間安全制御分野
(E-mail: ito@zeisei.dpri.kyoto-u.ac.jp)
- 2) 文部科学省への評価報告が求められています。
知的財産権等の成果の追跡調査にもご協力宜しくお願い致します。

1. 架台図面



2. 加振ケース

No.	入力波	成分	倍率	最大加速 度 (Gal)	入力方向	
1	スイープ波	-	-	20.0	X	
2	スイープ波	-	-	20.0	Y	
3	JMA 神戸波	NS	10%	81.8	Y	
4	KiK-net 益城波	EW	10%	107.6	Y	
5	JMA 神戸波	NS	20%	163.6	Y	
6	KiK-net 益城波	EW	20%	215.2	Y	
7	JMA 神戸波	NS	40%	327.2	Y	
8	KiK-net 益城波	EW	40%	430.4	Y	
9	JMA 神戸波	NS	60%	490.8	Y	
10	KiK-net 益城波	EW	60%	645.6	Y	
11	JMA 神戸波	NS	80%	654.4	Y	
12	KiK-net 益城波	EW	80%	860.8	Y	
13	JMA 神戸波	NS	100%	818	Y	
14	KiK-net 益城波	EW	100%	1076	Y	
15	JMA 神戸波	NS	120%	899.8	Y	X